

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥田 秀一

TEL 03-3348-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,545,889	△1.7	117,468	66.8	117,703	58.1	77,045	101.8
27年3月期	1,573,270	2.6	70,417	31.0	74,467	31.2	38,177	19.0

(注) 包括利益 28年3月期 37,665百万円 (62.8%) 27年3月期 101,214百万円 (117.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.85	—	15.3	6.9	7.6
27年3月期	33.52	—	8.8	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,448百万円 27年3月期 1,725百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,660,821	521,277	31.2	442.67
27年3月期	1,735,248	492,114	28.2	418.61

(参考) 自己資本 28年3月期 517,875百万円 27年3月期 489,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	95,360	△25,070	△35,171	371,730
27年3月期	24,078	△13,975	△30,470	337,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	9,266	23.9	2.1
28年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	18,718	24.3	3.7
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690,000	△5.1	35,000	△21.1	35,000	△20.9	24,000	△24.0	20.75
通期	1,540,000	△0.4	100,000	△14.9	100,000	△15.0	70,000	△9.1	60.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,171,268,860 株	27年3月期	1,171,268,860 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,370,964 株	27年3月期	1,321,513 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,169,932,688 株	27年3月期	1,139,056,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,221,932	△2.3	94,470	93.3	91,778	71.1	59,202	123.6
27年3月期	1,250,536	4.5	48,881	48.9	53,645	50.4	26,479	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 50.60	円 銭 —
27年3月期	円 銭 23.25	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	1,413,943		436,838		30.9		373.40	
27年3月期	1,490,627		414,596		27.8		354.37	

(参考) 自己資本 28年3月期 436,838百万円 27年3月期 414,596百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	△6.4	28,000	△23.0	34,000	△8.0	25,000	△6.6	21.62
通期	1,220,000	△0.2	82,000	△13.2	87,000	△5.2	63,000	6.4	54.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成29年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月16日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H26. 4. 1~ H27. 3. 31	当 期 H27. 4. 1~H28. 3. 31				次 期 H28. 4. 1~H29. 3. 31		当 期 H27. 4. 1~ H27. 9. 30	次 期 H28. 4. 1~H28. 9. 30	
	実績	予想 (※)	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	17,657	15,800	16,711	△ 946	911	16,400	△311	8,512	8,200	△312
土木事業	5,702	4,100	4,445	△ 1,257	345	4,000	△445	2,275	2,030	△245
建築事業	10,486	10,500	11,019	533	519	11,100	81	5,679	5,600	△79
開発事業	1,345	1,100	1,122	△ 223	22	1,200	78	502	530	28
その他	124	100	125	1	25	100	△25	56	40	△16
売上高	15,733	15,500	15,459	△ 274	△ 41	15,400	△59	7,271	6,900	△371
土木事業	4,487	4,300	4,339	△148	39	4,200	△139	1,960	1,990	30
建築事業	9,746	9,900	9,782	36	△118	10,000	218	4,670	4,370	△300
開発事業	1,376	1,200	1,213	△163	13	1,100	△113	585	500	△85
その他	124	100	125	1	25	100	△25	56	40	△16
売上総利益	1,480	1,630	1,976	496	346	1,840	△136	815	760	△55
%	9.4	10.5	12.8	3.4	2.3	11.9	△0.9	11.2	11.0	△0.2
土木事業	500	520	690	190	170	550	△140	231	220	△11
建築事業	699	870	1,039	340	169	1,050	11	453	435	△18
開発事業	271	230	231	△40	1	230	△1	122	95	△27
その他	10	10	16	6	6	10	△6	9	10	1
販管費	△4.9	△5.1	△5.2	△0.3	△0.1	△5.4	△0.2	△5.1	△5.9	△0.8
%	△776	△790	△801	△25	△11	△840	△39	△371	△410	△39
営業利益	704	840	1,175	471	335	1,000	△175	444	350	△94
%	4.5	5.4	7.6	3.1	2.2	6.5	△1.1	6.1	5.1	△1.0
営業外収益	96	70	91	△5	21	55	△36	31	25	△6
営業外費用	△55	△80	△89	△34	△9	△55	34	△32	△25	7
(金融収支)	△9	△3	9	18	12	△1	△10	5	1	△4
経常利益	745	830	1,177	432	347	1,000	△177	443	350	△93
%	4.7	5.4	7.6	2.9	2.2	6.5	△1.1	6.1	5.1	△1.0
特別利益	12	45	43	31	△2	30	△13	42	25	△17
特別損失	△87	△15	△42	45	△27	△10	32	△5	△5	0
税金等調整前 当期純利益	670	860	1,178	508	318	1,020	△158	480	370	△110
%	4.3	5.5	7.6	3.3	2.1	6.6	△1.0	6.6	5.4	△1.2
法人税等	△288	△290	△410	△122	△120	△320	90	△165	△130	35
当期純利益	382	570	768	386	198	700	△68	315	240	△75
%	2.4	3.7	5.0	2.6	1.3	4.5	△0.5	4.3	3.5	△0.8
非支配株主に帰属する 当期純損益	△0	—	2	2	2	—	△2	1	—	△1
親会社株主に帰属する 当期純利益	382	570	770	388	200	700	△70	316	240	△76
%	2.4	3.7	5.0	2.6	1.3	4.5	△0.5	4.3	3.5	△0.8

※ 「当期予想」は、平成27年11月9日付の修正開示値を記載しております。

※ 前期における「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主損益」、「当期純利益」は、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純損益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」に組み替えて表示しております。

平成29年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H26.4.1~ H27.3.31		当 期 H27.4.1~H28.3.31			次 期 H28.4.1~H29.3.31		当期 H27.4.1~ H27.9.30	次 期 H28.4.1~H28.9.30	
	実績	予想(※)	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	14,298	12,500	13,518	△780	1,018	13,200	△318	6,977	6,500	△477
土木事業	4,482	2,850	3,239	△1,243	389	2,950	△289	1,660	1,400	△260
国内	4,430	2,550	2,854	△1,576	304	2,650	△204	1,438	1,200	△238
海外	52	300	385	333	85	300	△85	222	200	△22
建築事業	9,455	9,500	10,070	615	570	10,000	△70	5,238	5,000	△238
国内	9,233	9,000	10,049	816	1,049	9,600	△449	5,234	4,800	△434
海外	222	500	21	△201	△479	400	379	4	200	196
計	13,937	12,350	13,309	△628	959	12,950	△359	6,898	6,400	△498
開発事業	243	70	89	△154	19	160	71	26	62	36
その他	118	80	120	2	40	90	△30	53	38	△15
売上高	12,505	12,200	12,219	△286	19	12,200	△19	5,873	5,500	△373
土木事業	3,241	3,100	3,133	△108	33	3,100	△33	1,465	1,510	45
国内	3,041	2,940	2,931	△110	△9	2,900	△31	1,370	1,430	60
海外	200	160	202	2	42	200	△2	95	80	△15
建築事業	8,862	8,900	8,796	△66	△104	8,900	104	4,249	3,920	△329
国内	8,415	8,700	8,705	290	5	8,700	△5	4,179	3,880	△299
海外	447	200	91	△356	△109	200	109	70	40	△30
計	12,103	12,000	11,929	△174	△71	12,000	71	5,714	5,430	△284
開発事業	284	120	170	△114	50	110	△60	106	32	△74
その他	118	80	120	2	40	90	△30	53	38	△15
売上総利益	976	1,160	1,467	491	307	1,380	△87	604	560	△44
%	7.8	9.5	12.0	4.2	2.5	11.3	△0.7	10.3	10.2	△0.1
土木事業	10.3	11.9	16.3	6.0	4.4	12.7	△3.6	11.7	10.7	△1.0
国内	334	370	511	177	141	395	△116	171	161	△10
建築事業	6.4	8.4	10.5	4.1	2.1	10.4	△0.1	9.5	9.8	0.3
国内	569	750	920	351	170	925	5	403	386	△17
海外	7.5	9.3	12.0	4.5	2.7	11.0	△1.0	10.0	10.1	0.1
計	903	1,120	1,431	528	311	1,320	△111	574	547	△27
開発事業	23.4	25.8	13.9	△9.5	△11.9	45.5	31.6	22.9	25.0	2.1
国内	66	31	24	△42	△7	50	26	24	8	△16
海外	5.4	11.3	10.0	4.6	△1.3	11.1	1.1	11.7	13.2	1.5
その他	7	9	12	5	3	10	△2	6	5	△1
販管費	△3.9	△4.2	△4.3	△0.4	△0.1	△4.6	△0.3	△4.1	△5.1	△1.0
%	△487	△510	△522	△35	△12	△560	△38	△241	△280	△39
営業利益	3.9	5.3	7.7	3.8	2.4	6.7	△1.0	6.2	5.1	△1.1
%	489	650	945	456	295	820	△125	363	280	△83
営業外収益	93	60	54	△39	△6	100	46	34	80	46
営業外費用	△46	△70	△81	△35	△11	△50	31	△28	△20	8
(金融収支)	19	30	28	9	△2	69	41	21	69	48
経常利益	4.3	5.2	7.5	3.2	2.3	7.1	△0.4	6.3	6.2	△0.1
%	536	640	918	382	278	870	△48	369	340	△29
特別利益	9	45	41	32	△4	30	△11	41	25	△16
特別損失	△44	△15	△42	2	△27	△20	22	△11	△5	6
税引前当期純利益	4.0	5.5	7.5	3.5	2.0	7.2	△0.3	6.8	6.5	△0.3
%	501	670	917	416	247	880	△37	399	360	△39
法人税等	△236	△220	△325	△89	△105	△250	75	△131	△110	21
当期純利益	2.1	3.7	4.8	2.7	1.1	5.2	0.4	4.6	4.5	△0.1
%	265	450	592	327	142	630	38	268	250	△18

※ 「当期予想」は、平成27年11月9日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	33
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	34
(3) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、雇用など一部に改善が見られたものの、新興国経済の減速の影響等により一部企業の業績が弱含むとともに、個人消費も低迷を続けるなど、全体として弱い足取りとなりました。

国内建設市場につきましては、公共機関からの発注が減少したものの、製造業を中心とした民間工事の発注が引き続き順調に推移したことにより、全体では堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業及び開発事業において減少したことから、前期比5.4%減の1兆6,710億円となりました。また、売上高も土木事業及び開発事業において減少したことから、同1.7%減の1兆5,458億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が土木事業及び建築事業の利益率好転等により増益となったことから、前期比66.8%増の1,174億円となりました。また、経常利益は、為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、同58.1%増の1,177億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付信託資産返還に伴う利益の発生等により特別損益が好転したことから、同101.8%増の770億円となりました。

- ・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前期比3.3%減の4,557億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同53.1%増の507億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の減少により前期比0.2%減の1兆154億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同130.6%増の564億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場においては、マンション供給戸数が減少する中、低金利や住宅取得時の税制優遇等が下支えとなり、販売は概ね堅調に推移しております。また、不動産賃貸市場は、オフィスの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復基調が継続しました。

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前期比11.0%減の1,276億円となりました。また、営業利益は、売上高の減少及び売上総利益率の悪化により同22.9%減の94億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前期比2.5%増の148億円、営業利益は同165.6%増の9億円となりました。

②次期の見通し

2016年度の日本経済は、新興国や資源国経済等に不透明感が強いことから、国内景気についても一定の不確実性があるものの、内需の持ち直しにより緩やかながらも回復基調を辿るものと思われまます。

国内建設市場は、引き続き公共投資が減少するものの、民間部門において首都圏都市部の大型物件や生産・流通施設などの投資が続くことから、全体として底堅く推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、次期(2016年4月1日～2017年3月31日)の連結業績予想は、売上高1兆5,400億円、営業利益1,000億円、経常利益1,000億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は700億円となる見通しです。なお、受注高は1兆6,400億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

回収の進捗に伴う完成工事未収入金の減少等により、資産合計は前期比4.3%・744億円減の1兆6,608億円となりました。

・負債の部

支払に伴う工事未払金の減少等により、負債合計は前期比8.3%・1,035億円減の1兆1,395億円となりました。

・純資産の部

株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期比5.9%・291億円増の5,212億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,177億円獲得したこと等により、当期収支は953億円の収入超となりました。(前期は240億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当期収支は250億円の支出超となりました。(前期は139億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は351億円の支出超となりました。(前期は304億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は3,717億円(前期比345億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,546億円(同185億円減)となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は51億円(前期は残高なし)であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
自己資本比率 (%)	28.2	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	52.4
債務償還年数 (年)	11.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	43.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、直近の配当予想より6円、前期より8円増配し、1株当たり年16円の普通配当（うち中間配当5円）を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年16円の普通配当（うち中間配当8円）の予定ですが、株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、次世代技術開発の推進等のために活用していく方針であります。

なお、平成28年5月13日開催の取締役会において、株主還元の充実および資本効率の改善を目的として、30百万株（200億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、P F I 事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

今後の事業環境等を踏まえ、中期経営計画（2015-2017）の最終年度（2017年度）における経営数値目標を一部修正いたしました。

中期経営計画（2015-2017）の最終年度（2017年度）における経営数値目標

<業績目標>

	当 初		修 正	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売 上 高	16,100億円	12,800億円	16,600億円	13,400億円
営 業 利 益	750億円	570億円	1,150億円	960億円
当期純利益	470億円	360億円	750億円	640億円

(注) 連結の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

<財務目標>

	当 初		修 正	
	連 結	単 体	連 結	単 体
有利子負債	3,000億円未満	—	変更なし	

<資本政策・株主還元の方針>

	当 初		修 正	
	連 結	単 体	連 結	単 体
配 当 性 向	25%以上	—	変更なし	
R O E (自己資本当期純利益率)	8.0%以上	—	変更なし	

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

このたびの平成28年熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災された地域の日も早い復旧・復興に、全力で取り組んでまいります。

建設産業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて繁忙度が高まる中、担い手確保が大きな課題となっております。一方、杭工事におけるデータ偽装問題による業界全体への不信感の広がりも、非常に重大な問題であると考えております。

当社グループといたしましては、業界を牽引する立場として、担い手確保に向けた労働環境改善や生産性向上などに率先して取り組むとともに、社会からの信頼回復に向けて真摯に取り組んでまいります。

また、今後の市場環境につきましては、当面は旺盛な建設需要が続くものの、人口減少や財政制約などを踏まえると、2020年以降のポスト五輪においては不透明であり、楽観できる状況ではないと考えております。

このような認識のもと、当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画（2015-2017）」をスタートし、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでおります。

「中期経営計画(2015-2017)」(要旨)

■ 基本方針

「建設事業本業の深耕」

■ 経営課題

- ①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ②社会基盤整備への積極的な貢献
- ③次世代技術開発の推進
- ④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤国内建設事業の強化
- ⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦グループ力の向上
- ⑧経営基盤の進化

①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

国内では、新国立競技場・リニア中央新幹線等の国家的プロジェクトや当社の技術力等を活かせる大規模民間プロジェクト、海外では、官民一体で推進している海外インフラ輸出への参画等、2020年以降も見据えたプロジェクトに注力いたします。

②社会基盤整備への積極的な貢献

今後も震災復興事業や国土強靱化に向けた社会基盤インフラ整備に積極的に取り組み、我が国の社会基盤整備に貢献してまいります。

③次世代技術開発の推進

建設事業本業における当社グループの優位性をさらに高め、同業他社との差別化を図るべく、2020年以降を見据えた施工・差別化技術の開発を推進しております。

④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

お客様に高い付加価値を提供できる5つの分野、リニューアル・リプレイス、原子力、環境、エンジニアリング、および都市開発の注力5分野において、高付加価値型のビジネスモデルを確立することによって、中長期的な競争力を高めてまいります。

⑤国内建設事業の強化

官民双方の旺盛な需要に適切に対応するために、施工能力をさらに向上させるべく、要員の増強、省人・省力化工法やICTの活用、ならびに専門工事業者との連携強化を図るとともに、調達力をさらに向上させてまいります。

⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

海外事業につきましては、安定的な黒字確保を最優先課題として、2020年以降を見据え、事業規模の緩やかな成長と収益構造の確立を目指します。

⑦グループ力の向上

都市部の木造密集地域の不燃化や既存の官民インフラの耐震補強等、当社グループの強みを活かせる分野において、グループで協働することによって、より高いシナジー効果を発揮してまいります。

⑧経営基盤の進化

時代の要請に沿ったガバナンス体制を確立するとともに、建設業界の中期的な課題である女性の活躍推進、外国人材の活用等のダイバーシティ経営やICTによるワークスタイルの変革に積極的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	338,308	374,192
受取手形・完成工事未収入金等	490,712	443,635
未成工事支出金	77,331	84,548
たな卸不動産	95,679	107,771
その他のたな卸資産	4,110	4,008
繰延税金資産	32,152	28,071
その他	98,616	70,429
貸倒引当金	△414	△353
流動資産合計	1,136,496	1,112,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	122,391	124,110
機械、運搬具及び工具器具備品	53,355	53,813
土地	115,195	121,155
建設仮勘定	892	255
減価償却累計額	△121,862	△121,806
有形固定資産合計	169,972	177,528
無形固定資産	4,772	4,875
投資その他の資産		
投資有価証券	348,327	321,320
退職給付に係る資産	36,808	10,944
繰延税金資産	548	627
その他	42,763	36,483
貸倒引当金	△4,440	△3,262
投資その他の資産合計	424,007	366,113
固定資産合計	598,752	548,516
資産合計	1,735,248	1,660,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,706	442,758
短期借入金	104,955	108,981
ノンリコース短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	276	259
未成工事受入金	137,857	160,172
未払法人税等	20,392	23,633
預り金	142,015	120,205
完成工事補償引当金	3,232	3,316
工事損失引当金	41,236	22,117
受注損失引当金	52	43
その他	30,035	36,190
流動負債合計	984,761	927,777
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	—	500
長期借入金	113,334	90,564
ノンリコース長期借入金	—	4,550
リース債務	712	546
繰延税金負債	26,029	8,262
再評価に係る繰延税金負債	4,429	4,188
役員退職慰労引当金	437	411
関係会社事業損失引当金	273	39
環境対策引当金	145	119
退職給付に係る負債	56,748	43,926
その他	16,263	18,657
固定負債合計	258,372	211,766
負債合計	1,243,134	1,139,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,463	104,464
利益剰余金	143,289	210,720
自己株式	△355	△394
株主資本合計	370,140	437,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,198	85,160
繰延ヘッジ損益	△4	△213
土地再評価差額金	△69	176
為替換算調整勘定	△1,485	△2,158
退職給付に係る調整累計額	9,973	△2,623
その他の包括利益累計額合計	119,612	80,342
非支配株主持分	2,361	3,402
純資産合計	492,114	521,277
負債純資産合計	1,735,248	1,660,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,404,529	1,394,677
開発事業等売上高	168,740	151,211
売上高合計	1,573,270	1,545,889
売上原価		
完成工事原価	1,289,388	1,226,706
開発事業等売上原価	135,906	121,596
売上原価合計	1,425,295	1,348,302
売上総利益		
完成工事総利益	115,141	167,971
開発事業等総利益	32,834	29,615
売上総利益合計	147,975	197,586
販売費及び一般管理費		
販売費	37,031	38,880
一般管理費	40,527	41,238
販売費及び一般管理費合計	77,558	80,118
営業利益	70,417	117,468
営業外収益		
受取利息	481	630
受取配当金	2,714	3,020
為替差益	3,767	—
持分法による投資利益	1,725	4,448
その他	887	1,019
営業外収益合計	9,576	9,119
営業外費用		
支払利息	4,095	2,795
為替差損	—	4,771
租税公課	591	726
その他	838	589
営業外費用合計	5,526	8,884
経常利益	74,467	117,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	829	119
投資有価証券売却益	288	18
退職給付信託資産返還に伴う利益	—	4,021
その他	120	143
特別利益合計	1,238	4,303
特別損失		
減損損失	6,687	3,018
その他	2,037	1,192
特別損失合計	8,725	4,210
税金等調整前当期純利益	66,980	117,796
法人税、住民税及び事業税	22,512	33,332
法人税等調整額	6,242	7,663
法人税等合計	28,754	40,995
当期純利益	38,225	76,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	48	△244
親会社株主に帰属する当期純利益	38,177	77,045

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	38,225	76,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,549	△26,048
繰延ヘッジ損益	176	△2
土地再評価差額金	452	232
為替換算調整勘定	632	△341
退職給付に係る調整額	9,852	△12,573
持分法適用会社に対する持分相当額	324	△401
その他の包括利益合計	62,989	△39,135
包括利益	101,214	37,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,999	38,026
非支配株主に係る包括利益	215	△361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,447		△6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	114,330	△329	320,619
当期変動額					
新株の発行	10,293	10,293			20,587
剰余金の配当			△7,403		△7,403
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,177		38,177
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△26	△26
土地再評価差額金の取崩			△1,815		△1,815
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	10,293	10,294	28,958	△26	49,520
当期末残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166
会計方針の変更による 累積的影響額								△6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	377,718
当期変動額								
新株の発行								20,587
剰余金の配当								△7,403
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,177
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△26
土地再評価差額金の取崩			1,815			1,815		—
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	51,548	177	452	799	9,844	62,822	237	63,060
当期変動額合計	51,548	177	2,267	799	9,844	64,637	237	114,395
当期末残高	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△11,699		△11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,045		77,045
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△39	△39
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
連結範囲の変動			96		96
持分法の適用範囲の変動			2,019		2,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	0	67,431	△38	67,393
当期末残高	122,742	104,464	210,720	△394	437,533

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,045
自己株式の処分								1
自己株式の取得								△39
土地再評価差額金の取崩			△10			△10		△41
連結範囲の変動								96
持分法の適用範囲の変動	7	△254	24		△18	△241		1,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△26,045	45	232	△672	△12,578	△39,018	1,040	△37,978
当期変動額合計	△26,037	△209	246	△672	△12,597	△39,270	1,040	29,163
当期末残高	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,277

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,980	117,796
減価償却費	8,288	5,991
減損損失	6,687	3,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	△1,238
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,444	△19,119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,458	△12,811
受取利息及び受取配当金	△3,195	△3,651
支払利息	4,095	2,795
為替差損益 (△は益)	△3,767	4,771
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	443	303
たな卸不動産評価損	668	2,042
固定資産売却損益 (△は益)	△532	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△1,725	△4,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,670	47,085
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,063	△7,243
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	5,811	△13,908
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,630	100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,937	28,305
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,470	25,863
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	2,140	5,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,965	△46,801
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,366	22,460
預り金の増減額 (△は減少)	19,128	△21,806
その他	7,592	△10,884
小計	31,537	124,493
利息及び配当金の受取額	3,347	4,434
利息の支払額	△4,230	△2,973
法人税等の支払額	△6,574	△30,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,078	95,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	190	△1,319
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,925	△17,256
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,282	2,811
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,031	△10,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,545	486
その他	△37	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,975	△25,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,368	△2,734
長期借入れによる収入	30,400	31,100
長期借入金の返済による支出	△69,772	△48,710
ノンリコース長期借入れによる収入	—	1,500
ノンリコース長期借入金の返済による支出	—	△100
社債の発行による収入	—	9,956
社債の償還による支出	△11,200	△15,000
株式の発行による収入	20,477	—
配当金の支払額	△7,403	△11,699
その他	△340	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,470	△35,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	△2,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,205	32,807
現金及び現金同等物の期首残高	354,372	337,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,757
現金及び現金同等物の期末残高	337,166	371,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ・期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、ワイビー浜町開発特定目的会社他2社については重要性が増したことにより、また大成ミャンマーについては新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)とうきょうアカデミックサービス他49社については、PFI事業等の重要性が増したことにより、また(同)プラムイースト他1社については新規設立により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

当該変更に伴う期首の利益剰余金及び損益等に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	20,390百万円	22,707百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	4,499百万円 (△1,021百万円)	4,815百万円 (△1,004百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	一百万円	8,142百万円
建物・構築物	3,906	6,103
投資有価証券	2,191	2,104
投資その他の資産・その他	1,906	1,589
機械、運搬具及び工具器具備品	—	20
計	8,003	17,960
上記に係る債務	840百万円	7,380百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務	2,684百万円	1,037百万円
追加出資義務	17,280百万円	15,680百万円
複数の保証人又は優先出資引受人がいる偶発債務については、連結会社の負担額を記載しております。		

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,700百万円	14,087百万円

6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	一百万円	8,142百万円
建物・構築物	一百万円	2,590百万円
現金預金	一百万円	1,273百万円
その他	一百万円	223百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,135,543百万円	1,118,785百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,543百万円	3,360百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,665百万円	10,998百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社の制度移行により確定拠出制度が1社分増加し、複数の確定給付企業年金制度を有していた連結子会社1社において制度を統合したことにより確定給付企業年金が1年金減少しております。なお、前連結会計年度においては、連結子会社中1社が確定給付企業年金制度から確定拠出制度に移行したことにより確定給付企業年金が1年金減少し、確定拠出制度が1社分増加しております。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社、確定給付型企業年金は7年金、確定拠出制度は5社が有しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首において、当社は、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、今後も給付に使用されないことが明らかであることから、平成27年4月1日に退職給付信託資産の一部の返還を受けております。

これにより、退職給付に係る資産が21,969百万円減少しております。また、返還された退職給付信託資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行い、特別利益に「退職給付信託資産返還に伴う利益」として4,021百万円計上しております。

なお、返還を受けた退職給付信託資産は、株式21,969百万円であり、その全額を返還日と同日に退職一時金へ再設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	145,594百万円	149,626百万円
会計方針の変更による累積的影響額	9,959	—
会計方針の変更を反映した期首残高	155,553	149,626
勤務費用	6,178	6,010
利息費用	1,616	1,527
数理計算上の差異の発生額	△1,448	4,682
退職給付の支払額	△12,074	△11,764
過去勤務費用の発生額	△254	△25
その他	56	△2,076
退職給付債務の期末残高	149,626	147,980

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	121,653百万円		129,686百万円
期待運用収益	1,698		1,785	
数理計算上の差異の発生額	10,352		△8,743	
事業主からの拠出額	3,978		1,209	
退職給付の支払額	△7,996		△7,333	
その他	-		△1,606	
年金資産の期末残高	129,686		114,998	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	147,186百万円		145,375百万円
年金資産	△129,686		△114,998	
	17,500		30,376	
非積立型制度の退職給付債務	2,439		2,605	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,939		32,982	
退職給付に係る負債	56,748		43,926	
退職給付に係る資産	△36,808		△10,944	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,939		32,982	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	勤務費用	6,178百万円		6,010百万円
利息費用	1,616		1,527	
期待運用収益	△1,698		△1,785	
数理計算上の差異の費用処理額	4,218		732	
過去勤務費用の費用処理額	△1,760		△1,765	
その他	36		△7	
確定給付制度に係る退職給付費用	8,590		4,712	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	過去勤務費用	△1,505百万円		△1,739百万円
数理計算上の差異	16,020		△16,713	
合計	14,514		△18,453	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△10,216百万円	△8,476百万円
未認識数理計算上の差異	△4,496	12,217
合 計	△14,712	3,741

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	47%	40%
債券	22	22
一般勘定	20	20
特別勘定	3	3
短期資産	0	3
その他	8	12
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度33%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率		
・ 当社及び国内連結子会社	0.8~1.5%	0.4~1.5%
・ 在外連結子会社	4.6	5.0~9.0
長期期待運用収益率	1.0~3.5	1.0~3.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,161百万円、当連結会計年度は2,329百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付に係る負債	43,164百万円	38,420百万円
たな卸資産	23,116	18,566
未払賞与	4,701	5,261
固定資産	4,627	5,034
貸倒損失及び貸倒引当金	3,523	1,933
その他	8,223	8,460
繰越欠損金	840	160
未実現利益	7,424	7,433
繰延税金資産小計	95,620	85,271
評価性引当額	△4,291	△4,065
繰延税金資産合計	91,329	81,205
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,012	△37,524
退職給付信託設定益	△18,694	△17,710
退職給付に係る資産	△11,830	△4,471
その他	△1,119	△1,061
繰延税金負債合計	△84,656	△60,768
繰延税金資産(負債)の純額	6,672	20,437
(注) 上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	4,429	4,188

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.5	2.8
永久に益金に算入されない項目	△2.4	△1.8
住民税均等割等	0.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	2.1
持分法による投資利益	△0.9	△1.3
その他	△0.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	34.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が451百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,474百万円、その他有価証券評価差額金額が2,084百万円それぞれ増加するとともに、退職給付に係る調整累計額が60百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が232百万円減少し、これに伴い、土地再評価差額金額が232百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,734百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,696百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	59,134	51,138
期中増減額	△7,996	10,191
期末残高	51,138	61,330
期末時価	57,284	69,219

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(4,883百万円)、たな卸不動産への振替(1,959百万円)及び売却(686百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は連結範囲の変更(7,686百万円)及び取得(3,473百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(233百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(226百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	448,727	974,539	137,555	1,560,821	12,448	1,573,270	—	1,573,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,331	42,717	5,874	70,922	2,025	72,948	△72,948	—
計	471,058	1,017,257	143,429	1,631,744	14,474	1,646,218	△72,948	1,573,270
セグメント利益	33,128	24,453	12,243	69,824	354	70,179	237	70,417
その他の項目								
減価償却費	4,622	2,477	1,169	8,269	86	8,356	△68	8,288
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△9,394	—	△9,444	—	△9,444	—	△9,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額237百万円には、セグメント間取引消去等316百万円、のれん償却額△79百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	433,924	978,176	121,305	1,533,406	12,482	1,545,889	—	1,545,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,787	37,306	6,333	65,427	2,351	67,779	△67,779	—
計	455,712	1,015,483	127,639	1,598,834	14,834	1,613,668	△67,779	1,545,889
セグメント利益	50,717	56,400	9,433	116,551	942	117,493	△25	117,468
その他の項目								
減価償却費	2,693	2,119	1,159	5,972	93	6,066	△75	5,991
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	△16,829	—	△19,119	—	△19,119	—	△19,119

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	462	1,292	4,945	6,700	—	△12	6,687

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	779	2,043	215	3,039	—	△21	3,018

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	418.61円	442.67円
1株当たり当期純利益	33.52円	65.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38,177	77,045
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38,177	77,045
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,056	1,169,932

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

株主還元の実質及び資本効率の改善を目的としております。

②取得対象株式の種類

当社普通株式

③取得し得る株式の総数

30百万株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.56%)

④株式の取得価額の総額

200億円 (上限)

⑤取得期間

平成28年5月16日～平成28年9月30日

⑥その他

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。

(2) 資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、平成28年6月29日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて次のとおり決議いたしました。

①資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

②資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 66,832,281,116円のうち36,146,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 36,146,000,000円

③資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成28年5月13日

株主総会決議日 平成28年6月29日 (予定)

債権者異議申述公告日 平成28年7月1日 (予定)

債権者異議申述最終期日 平成28年8月1日 (予定)

効力発生日 平成28年8月31日 (予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	280,882	322,199
受取手形	6,751	7,554
完成工事未収入金	420,042	367,089
販売用不動産	50,011	51,484
未成工事支出金	70,167	79,363
開発事業等支出金	2,772	2,267
繰延税金資産	28,968	24,991
未収入金	80,798	59,801
その他	15,792	9,338
貸倒引当金	△190	△164
流動資産合計	955,996	923,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,412	52,732
減価償却累計額	△32,881	△32,371
建物(純額)	21,531	20,361
構築物	2,767	2,673
減価償却累計額	△2,326	△2,276
構築物(純額)	441	396
機械及び装置	8,766	8,316
減価償却累計額	△8,203	△7,378
機械及び装置(純額)	562	938
車両運搬具	470	372
減価償却累計額	△352	△250
車両運搬具(純額)	117	122
工具器具・備品	8,341	7,887
減価償却累計額	△7,298	△7,025
工具器具・備品(純額)	1,043	861
土地	68,980	67,287
建設仮勘定	573	143
有形固定資産合計	93,250	90,111
無形固定資産	1,972	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	314,723	285,676
関係会社株式	74,655	77,885
その他の関係会社有価証券	5,126	6,391
関係会社長期貸付金	8,838	8,697
破産更生債権等	2,040	75
長期前払費用	326	434
前払年金費用	11,868	—
その他	32,366	28,221
貸倒引当金	△10,538	△9,662
投資その他の資産合計	439,407	397,719
固定資産合計	534,630	490,017
資産合計	1,490,627	1,413,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,964	87,528
工事未払金	330,925	293,948
短期借入金	67,879	64,505
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	174	178
未払法人税等	18,389	21,490
未成工事受入金	125,831	149,157
預り金	173,029	155,192
完成工事補償引当金	2,419	2,384
工事損失引当金	41,109	21,347
その他	19,321	23,777
流動負債合計	888,044	829,511
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	77,100	63,590
リース債務	451	402
退職給付引当金	31,067	14,845
繰延税金負債	34,815	22,239
関係会社事業損失引当金	1,188	1,225
環境対策引当金	131	105
その他	3,232	5,186
固定負債合計	187,987	147,593
負債合計	1,076,031	977,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	66,832	66,832
その他資本剰余金	37,649	37,650
資本剰余金合計	104,481	104,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,379	1,414
別途積立金	53,500	62,500
繰越利益剰余金	24,725	63,193
利益剰余金合計	79,605	127,107
自己株式	△355	△394
株主資本合計	306,473	353,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,123	82,900
評価・換算差額等合計	108,123	82,900
純資産合計	414,596	436,838
負債純資産合計	1,490,627	1,413,943

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,210,363	1,192,876
開発事業等売上高	40,172	29,056
売上高合計	1,250,536	1,221,932
売上原価		
完成工事原価	1,120,004	1,049,772
開発事業等売上原価	32,899	25,498
売上原価合計	1,152,904	1,075,270
売上総利益		
完成工事総利益	90,358	143,104
開発事業等総利益	7,273	3,558
売上総利益合計	97,631	146,662
販売費及び一般管理費	48,749	52,192
営業利益	48,881	94,470
営業外収益		
受取利息	343	512
有価証券利息	32	13
受取配当金	4,676	4,269
為替差益	3,813	—
その他	493	615
営業外収益合計	9,358	5,411
営業外費用		
支払利息	2,558	1,555
社債利息	624	452
為替差損	—	4,880
租税公課	591	726
貸倒引当金繰入額	—	22
その他	819	466
営業外費用合計	4,595	8,103
経常利益	53,645	91,778
特別利益		
固定資産売却益	585	18
投資有価証券売却益	286	9
退職給付信託資産返還に伴う利益	—	4,021
その他	4	59
特別利益合計	875	4,108
特別損失		
関連事業損失	2,908	1,654
減損損失	—	2,065
貸倒損失	545	6
その他	972	459
特別損失合計	4,426	4,186
税引前当期純利益	50,095	91,700
法人税、住民税及び事業税	16,727	26,065
法人税等調整額	6,888	6,433
法人税等合計	23,616	32,498
当期純利益	26,479	59,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619
会計方針の変更による累積 的影響額							△6,090	△6,090
会計方針の変更を反映した当 期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	20,716	60,529
当期変動額								
新株の発行	10,293	10,293		10,293				
固定資産圧縮積立金の積立					67		△67	—
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△7,403	△7,403
当期純利益							26,479	26,479
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	10,293	10,293	0	10,294	67	15,000	4,008	19,075
当期末残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△329	272,926	57,327	△176	57,150	330,077
会計方針の変更による累積 的影響額		△6,090				△6,090
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△329	266,835	57,327	△176	57,150	323,986
当期変動額						
新株の発行		20,587				20,587
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△7,403				△7,403
当期純利益		26,479				26,479
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△26	△26				△26
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			50,795	176	50,972	50,972
当期変動額合計	△26	39,637	50,795	176	50,972	90,609
当期末残高	△355	306,473	108,123	—	108,123	414,596

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,742	66,832	37,649	104,481	1,379	53,500	24,725	79,605
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の積立					34		△34	—
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
剰余金の配当							△11,699	△11,699
当期純利益							59,202	59,202
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	34	9,000	38,468	47,502
当期末残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△355	306,473	108,123	—	108,123	414,596
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△355	306,473	108,123	—	108,123	414,596
当期変動額						
新株の発行		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△11,699				△11,699
当期純利益		59,202				59,202
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の取得	△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△25,222	—	△25,222	△25,222
当期変動額合計	△38	47,464	△25,222	—	△25,222	22,242
当期末残高	△394	353,937	82,900	—	82,900	436,838

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)	増減率 (△) %
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
土 木 事 業	570,219	444,462	△ 125,757	△ 22.1
建 築 事 業	1,048,597	1,101,915	53,317	5.1
開 発 事 業	134,477	112,201	△ 22,276	△ 16.6
そ の 他	12,448	12,482	34	0.3
合 計	1,765,743	1,671,061	△ 94,682	△ 5.4

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)	増減率 (△) %
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
土 木 事 業	448,727	433,924	△ 14,802	△ 3.3
建 築 事 業	974,539	978,176	3,636	0.4
開 発 事 業	137,555	121,305	△ 16,249	△ 11.8
そ の 他	12,448	12,482	34	0.3
合 計	1,573,270	1,545,889	△ 27,380	△ 1.7

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△)	増減率 (△) %
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)		
土 木 事 業	642,516	653,053	10,537	1.6
建 築 事 業	1,303,772	1,427,511	123,738	9.5
開 発 事 業	9,976	872	△ 9,104	△ 91.3
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,956,265	2,081,437	125,172	6.4

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	比較増減 (△)	増減率 (△) %	
	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕			
土木事業	国内官公庁	284,839 (19.9 %)	162,873 (12.0 %)	△ 121,966	△ 42.8
	国内民間	158,198 (11.1)	122,485 (9.1)	△ 35,712	△ 22.6
	海外	5,196 (0.4)	38,522 (2.8)	33,325	641.3
	計	448,234 (31.4)	323,881 (23.9)	△ 124,352	△ 27.7
建築事業	国内官公庁	187,050 (13.1)	143,084 (10.6)	△ 43,966	△ 23.5
	国内民間	736,196 (51.5)	861,818 (63.7)	125,622	17.1
	海外	22,233 (1.5)	2,071 (0.2)	△ 20,161	△ 90.7
	計	945,480 (66.1)	1,006,974 (74.5)	61,493	6.5
合計	国内官公庁	471,890 (33.0)	305,957 (22.6)	△ 165,932	△ 35.2
	国内民間	894,394 (62.6)	984,304 (72.8)	89,909	10.1
	海外	27,430 (1.9)	40,594 (3.0)	13,164	48.0
	計	1,393,715 (97.5)	1,330,856 (98.4)	△ 62,858	△ 4.5
開発事業	24,315 (1.7)	8,894 (0.7)	△ 15,420	△ 63.4	
その他	11,804 (0.8)	12,059 (0.9)	255	2.2	
合計	1,429,835 (100.0)	1,351,810 (100.0)	△ 78,024	△ 5.5	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

西品川一丁目地区市街地再開発組合	西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業 (A街区) 施設建築物新築工事及び公共施設工事
三菱地所(株) 東京商工会議所 (株) 東京會館	(仮称) 丸の内3-2計画 地下解体工事、新築工事
三井不動産(株)・三菱地所(株)	(仮称) TGMM芝浦プロジェクト (A棟・ホテル棟新築工事)
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 桂台トンネル工事
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線南アルプストンネル新設 (山梨工区)

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減(△)	増減率(△) %	
	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕			
土木事業	国内官公庁	203,973 (16.3 %)	207,798 (17.0 %)	3,825	1.9
	国内民間	100,140 (8.0)	85,323 (7.0)	△ 14,817	△ 14.8
	海外	20,054 (1.6)	20,202 (1.6)	148	0.7
	計	324,168 (25.9)	313,325 (25.6)	△ 10,843	△ 3.3
建築事業	国内官公庁	114,311 (9.1)	118,363 (9.7)	4,051	3.5
	国内民間	727,229 (58.2)	752,155 (61.5)	24,926	3.4
	海外	44,653 (3.6)	9,031 (0.8)	△ 35,621	△ 79.8
	計	886,194 (70.9)	879,551 (72.0)	△ 6,643	△ 0.7
合計	国内官公庁	318,285 (25.4)	326,162 (26.7)	7,877	2.5
	国内民間	827,370 (66.2)	837,479 (68.5)	10,109	1.2
	海外	64,708 (5.2)	29,234 (2.4)	△ 35,473	△ 54.8
	計	1,210,363 (96.8)	1,192,876 (97.6)	△ 17,487	△ 1.4
開発事業	28,368 (2.3)	16,996 (1.4)	△ 11,371	△ 40.1	
その他	11,804 (0.9)	12,059 (1.0)	255	2.2	
合計	1,250,536 (100.0)	1,221,932 (100.0)	△ 28,603	△ 2.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業 業務棟(A1棟・C1棟)住宅棟(A2棟)施設建築物新築工事
(株)鉄鋼ビルディング	(仮称)新鉄鋼ビル建替計画に伴う新築工事
スリランカ高速道路省 道路開発公社	スリランカ コロンボ外郭環状道路北工区-1
三井不動産(株)	(仮称)ららぽーと海老名新築工事
国土交通省 関東地方整備局	圏央道桶川北本地区函渠その1工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	比較増減 (△)	増減率 (△) %
土木事業	国内官公庁	352,968 (19.2 %)	308,042 (15.7 %)	△ 44,925	△ 12.7
	国内民間	179,712 (9.8)	216,874 (11.0)	37,162	20.7
	海外	66,765 (3.6)	85,085 (4.3)	18,319	27.4
	計	599,446 (32.6)	610,002 (31.0)	10,556	1.8
建築事業	国内官公庁	253,274 (13.8)	277,995 (14.1)	24,720	9.8
	国内民間	959,543 (52.2)	1,069,206 (54.4)	109,662	11.4
	海外	16,665 (0.9)	9,705 (0.5)	△ 6,960	△ 41.8
	計	1,229,484 (66.9)	1,356,907 (69.0)	127,423	10.4
合計	国内官公庁	606,242 (33.0)	586,038 (29.8)	△ 20,204	△ 3.3
	国内民間	1,139,256 (62.0)	1,286,081 (65.4)	146,824	12.9
	海外	83,431 (4.5)	94,791 (4.8)	11,359	13.6
	計	1,828,930 (99.5)	1,966,910 (100.0)	137,980	7.5
開発事業		8,400 (0.5)	297 (0.0)	△ 8,102	△ 96.5
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		1,837,330 (100.0)	1,967,208 (100.0)	129,877	7.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事 (東工区)
六本木三丁目東地区市街地再開発組合	六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設工事< A区、B区>
(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部	四谷駅前地区再開発工事
中 日 本 高 速 道 路 (株)	東京外かく環状道路 本線トンネル (北行) 大泉南工事
目黒駅前地区市街地再開発組合	目黒駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

- ・ 該当事項なし

② その他役員の異動 (予定年月日：平成28年6月29日)

- ・ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 齊藤 邦俊 (元 会計検査院事務総長)

(注) 齊藤邦俊氏は社外監査役の候補者である。

③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧 (ご参考)

取締役・監査役 (平成28年6月29日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	山 内 隆 司
代表取締役社長	村 田 誉 之
代表取締役	台 和 彦
代表取締役	桜 井 滋 之
取 締 役	堺 政 博
取 締 役	田 中 茂 義
取 締 役	吉 成 泰
取 締 役	矢 口 則 彦
取 締 役	辻 亨
取 締 役	數 土 文 夫
常任監査役 (常勤)	阿久根 操
監 査 役 (常勤)	松 山 隆 史
監 査 役	前 田 晃 伸
監 査 役	森 地 茂
監 査 役	宮 越 極
監 査 役	齊 藤 邦 俊

(注) 1 辻亨氏及び數土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

- 2 前田晃伸氏、森地茂氏、宮越極氏及び齊藤邦俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員 (平成28年4月1日現在)

氏名	役職及び担当
村田 誉之	社長
尾形 悟	副社長執行役員 国際営業本部・国際支店所管
富永 敏男	副社長執行役員 営業総本部建築営業担当
台 和彦	副社長執行役員 営業総本部長兼土木営業本部長兼社長室副室長兼安全担当
池口 純一	専務執行役員 西日本営業本部長
近内 滋	専務執行役員 建築営業本部長 (第二)
田中 茂義	専務執行役員 土木本部長兼社長室副室長
桜井 滋之	専務執行役員 管理本部長兼社長室副室長
堺 政博	専務執行役員 営業総本部副本部長 (建築営業統括) 兼社長室副室長
繁治 義信	専務執行役員 営業総本部建築営業担当
金井 克行	専務執行役員 都市開発本部長
渡邊 茂樹	常務執行役員 土木担当
本部 和彦	常務執行役員 技術担当
金澤 博	常務執行役員 技術担当
鎌田 博文	常務執行役員 原子力本部長
大嶋 匡博	常務執行役員 土木営業本部副本部長兼統括営業部長兼オリンピック担当
梅原 保	常務執行役員 東京支店長
堀之内 猛雄	常務執行役員 営業推進本部長兼社長室副室長
河野 晴彦	常務執行役員 設計本部長
傳 暁	常務執行役員 国際支店副支店長 (土木) 兼国際営業本部副本部長 (土木)
阿波 正文	常務執行役員 国際支店プロジェクト担当
井上 善尊	常務執行役員 国際支店長
吉成 泰	常務執行役員 医療福祉営業本部長 (第四)
芝山 哲也	常務執行役員 ソリューション営業本部長兼オリンピック担当
近藤 昭二	常務執行役員 名古屋支店長
矢口 則彦	常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
金井 隆夫	常務執行役員 関西支店長
白川 浩	常務執行役員 横浜支店長
西田 義則	常務執行役員 土木本部副本部長兼土木部長
中西 毅	常務執行役員 エンジニアリング本部長
岡田 雅晴	常務執行役員 建築営業本部長 (第三)
吉川 正夫	常務執行役員 営業総本部建築営業担当
鈴木 浩	常務執行役員 国際営業本部長
加賀田 健司	常務執行役員 関西支店副支店長 (土木)
谷山 二郎	常務執行役員 土木本部次世代プロジェクト部長
相川 善郎	常務執行役員 営業総本部建築営業担当

氏 名	役 職 及 び 担 当	
平野啓司	常務執行役員	社長室長
伊藤昌昭	常務執行役員	東北支店長
今酒誠	常務執行役員	環境本部長
松井達彦	常務執行役員	技術センター長
小川篤生	執行役員	技術担当
林伸行	執行役員	土木本部土木設計部長
土屋弘志	執行役員	建築営業本部長(第一)
小口新平	執行役員	西日本営業本部副本部長兼 統括営業部長(建築)
守田進	執行役員	北信越支店長
山本卓	執行役員	営業総本部建築営業担当(国際)
今憲昭	執行役員	札幌支店長
山本篤	執行役員	管理本部副本部長
羽生哲也	執行役員	建築営業本部(第一)副本部長
山上正敏	執行役員	東北支店副支店長(土木)兼 復興プロジェクト(土木)部長
村井敬	執行役員	調達本部長兼社長室副室長
武田信一	執行役員	四国支店長
北野俊	執行役員	安全本部長
木村普	執行役員	中国支店長
岩田丈	執行役員	千葉支店長
須藤史彦	執行役員	関東支店長
北口雄一	執行役員	東京支店新国立競技場担当
原田浩史	執行役員	東京支店リニア中央新幹線担当
鈴木淳司	執行役員	設備本部長
園田俊一	執行役員	建築営業本部(第三)副本部長兼 統括営業部長

エグゼクティブ・フェロー(役員待遇)(平成28年4月1日現在)

氏 名	役 職 及 び 担 当	
細澤治	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長
今村聡	エグゼクティブ・フェロー	技術センター副技術センター長
嶋村和行	エグゼクティブ・フェロー	環境本部副本部長
佐藤和郎	エグゼクティブ・フェロー	環境本部技師長